

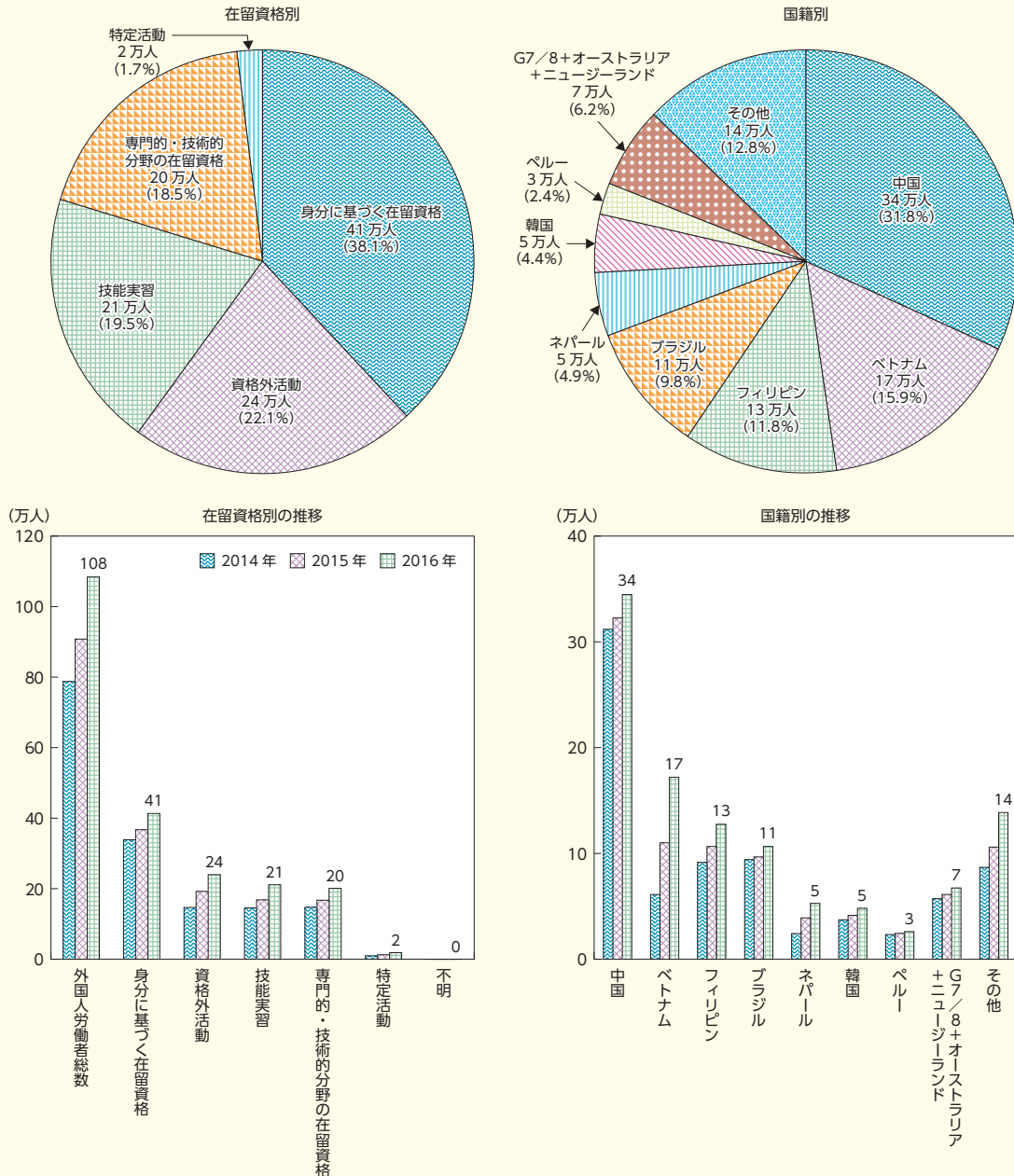
第6節 外国人雇用の動向

●外国人労働者数は約108万人。届出義務化以来、過去最高を更新

日本で働く外国人労働者数をみると、2016年10月末では前年差で19.4%増の108万人となり、2007年に外国人雇用状況届出を義務化して以降、過去最高を更新し、初めて100万人を超えた。第1-(2)-35図にあるように、いずれの在留資格においても外国人労働者は増加しており、「専門的・技術的分野の在留資格」が20万人、「身分に基づく在留資格」が41万人、

第1-(2)-35図 外国人労働者の概観

○ 2016年10月末の外国人労働者数は前年差約18万人増の約108万人となり、2007年に届出が義務化されて以来過去最高を更新。



資料出所 厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

「技能実習」が21万人、「資格外活動」が24万人となっている。

次に、国籍別でみると、中国が34万人と最も多いが、近年では東南アジア諸国出身の外国人労働者の増加が進んでおり、ベトナムが17万人、フィリピンが13万人と続いている。

さらに、「専門的・技術的分野の在留資格」に着目すると、国籍別では中国が41.9%の8.4万人、韓国が10.4%の2万人となっており、約2分の1をこの2か国が占めている。産業別に見ると、情報通信業が16.7%の3.4万人、製造業が15.4%の3.1万人となっている。